

中小企業信用保険法第2条第5項【第5号】(イ)の規定②による認定申請のご案内

(全国的に)業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置

★利用できる方

- (1) 調布市内に本店（営業の本拠）があること
 ※法人⇒本店登記所在地が調布市内にあること ※個人⇒主たる事業所が調布市にあること
- (2) 兼業者であって、主たる業種が、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種（以下、「指定業種」と表記）に属している中小企業者であること
 ※兼業者とは、2以上の細分類業種に属する事業を行っている中小企業者をいう
- (3) 主たる業種及び企業全体の最近3か月間の売上高又は販売数量（建設業にあつては、完成工事高又は受注残高。）が前年同期の売上高等と比べて5%以上減少していること。

★申し込みに必要なもの

法 人		個 人	
1	印鑑（法人の実印）	1	印鑑（事業主の実印）
2	認定申請書 2種類	2	認定申請書 2種類
3	年間売上高並びに最近3か月間及び前年同期3か月間の売上高が記載された売上表 ※「最近3か月間」は申請月の前月又は前々月から起算 （例：4月申請の場合、1～3月又は12～2月の3か月）	3	年間売上高並びに最近3か月間及び前年同期3か月間の売上高が記載された売上表 ※「最近3か月間」は申請月の前月又は前々月から起算 （例：4月申請の場合、1～3月又は12～2月の3か月）
4	直近の確定申告書（別表1）のコピー ※税務署の受付印あるいは電子申告の受付控のあるもの	4	直近の確定申告書のコピー ※税務署の受付印あるいは電子申告の受付控のあるもの
5	決算報告書のコピー	5	青色申告決算書・収支内訳書のコピー
6	登記簿謄本（履歴事項全部証明書）のコピー ※最近3か月以内に発行されたもの	6	許可証のコピー ※許認可の必要な業種のみ
7	許可証のコピー ※許認可の必要な業種のみ	7	委任状（様式自由） ※第3者が申請する場合のみ
8	委任状（様式自由） ※第3者が申請する場合のみ		

★提出先

調布市国領町2-5-15 市民プラザあくろす3階
 生活文化スポーツ部産業振興課産業労働支援センター
 ☎042-443-1217

※認定書の有効期限は、認定書が発行されてから30日以内です。

※本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

(R4.7.8)

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-②(注1)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)

令和 年 月 日

調布市長 長友 貴樹 様

申請者

住 所 _____

名 称

(氏名) _____ 印

電 話 _____

私は、_____業(注2)を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間(前年同月)の売上高等

主たる業種の売上高等	円
全体の売上高等	円

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

1 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

2 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5 - (イ) - ② (注1)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ-②)

令和 年 月 日

調布市長 長友 貴樹 様

申請者

住 所 _____

名 称 _____
(氏 名) 印

電 話 _____

私は、_____業 (注2) を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注3) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

調生産発第

号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

令和 年 月 日

調布市長 長友 貴樹

(留意事項)

1 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

2 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請者名 (名称及び代表者の氏名) : _____

(表1 : 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※1)

分類番号及び業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1 : 最近1年間の売上高が最大の業種名 (主たる業種) を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

【例 : 0782 内装工事業】

(表2 : 最近3か月の売上高)

主たる業種の最近3か月 (年 月 ~ 月) の売上高【A】	円
企業全体の最近3か月 (年 月 ~ 月) の売上高【A'】	円

(表3 : 最近3か月の前年同期売上高)

主たる業種の最近3か月 (年 月 ~ 月) 前年同期売上高【B】	円
企業全体の最近3か月 (年 月 ~ 月) 前年同期売上高【B'】	円

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$